



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東
コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	2,189	12.9	52	—	71	—	37	—
2024年11月期第1四半期	1,939	20.0	△18	—	△2	—	△13	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 61百万円 (13.9%) 2024年11月期第1四半期 53百万円 (190.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	42.62	—
2024年11月期第1四半期	△15.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	10,056	4,572	45.5
2024年11月期	9,766	4,533	46.4

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 4,572百万円 2024年11月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年11月期	—				
2025年11月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,200	15.3	185	△31.2	220	△28.3	120	△40.0	137.73
通期	10,800	13.0	400	△7.2	470	△9.6	275	△22.1	315.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 1 Q	1,057,980株	2024年11月期	1,057,980株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	186,731株	2024年11月期	186,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 1 Q	871,249株	2024年11月期 1 Q	871,277株

当社は「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「１株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境はともに改善され、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中東情勢の地政学的リスクやウクライナの戦争の長期化、エネルギー価格・原材料価格の高止まりに起因するコスト負担増等の要因により、依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が令和5年6月に成立し、また再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は16億7百万円（前年同期比64.8%減）となりました。対前年同期比で受注高が大幅に減少した理由は、2024年11月期第1四半期において大型案件を受注したことにより、前期の受注高が一時的に大幅に増加したためです。

なお、前年同期を除くと、ほぼ例年と同水準の受注高を確保しております。

売上高は21億89百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は52百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は71百万円（前年同期は経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、100億56百万円（前連結会計年度末比2億90百万円増）となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産45億76百万円（前連結会計年度末比9億89百万円増）、現金及び預金11億34百万円（前連結会計年度末比6億98百万円減）、リース資産2億28百万円（前連結会計年度末比17百万円減）等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、54億84百万円（前連結会計年度末比2億51百万円増）となりました。主な増減内訳は、短期借入金30億20百万円（前連結会計年度末比8億円増）、調査未払金4億12百万円（前連結会計年度末比3億円減）、未払費用80百万円（前連結会計年度末比3億2百万円減）、賞与引当金1億10百万円（前連結会計年度末比1億2百万円増）等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、45億72百万円（前連結会計年度末比39百万円増）となりました。主な増減内訳は、利益剰余金31億35百万円（前連結会計年度末比14百万円増）等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2025年1月14日付発表「2024年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,649	1,134,475
受取手形	11,756	4,009
完成調査未収入金及び契約資産	3,587,052	4,576,729
未成調査支出金	574,142	457,238
材料貯蔵品	519	530
その他	98,863	213,234
貸倒引当金	△352	△455
流動資産合計	6,104,629	6,385,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,398	686,809
機械装置及び運搬具(純額)	127,706	140,528
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産(純額)	245,529	228,195
その他(純額)	7,880	7,969
有形固定資産合計	2,614,991	2,601,979
無形固定資産	41,483	38,442
投資その他の資産		
投資有価証券	615,316	650,341
長期貸付金	1,808	1,660
繰延税金資産	139,491	129,326
その他	248,726	249,193
投資その他の資産合計	1,005,341	1,030,521
固定資産合計	3,661,815	3,670,943
資産合計	9,766,445	10,056,704
負債の部		
流動負債		
調査未払金	712,916	412,881
短期借入金	2,220,000	3,020,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,588	102,588
リース債務	91,401	85,518
未払法人税等	220,951	125,066
賞与引当金	7,169	110,014
未成調査受入金	236,692	185,897
その他	516,897	240,194
流動負債合計	4,174,617	4,382,161
固定負債		
社債	100,000	87,500
長期借入金	135,899	196,836
リース債務	181,785	167,829
役員退職慰労引当金	817	1,311
退職給付に係る負債	584,219	593,078
その他	55,800	55,425
固定負債合計	1,058,522	1,101,981
負債合計	5,233,140	5,484,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,120,850	3,135,756
自己株式	△528,973	△528,973
株主資本合計	4,238,186	4,253,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,661	306,324
退職給付に係る調整累計額	13,456	13,144
その他の包括利益累計額合計	295,118	319,469
純資産合計	4,533,305	4,572,562
負債純資産合計	9,766,445	10,056,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,939,826	2,189,433
売上原価	1,409,481	1,604,206
売上総利益	530,344	585,226
販売費及び一般管理費	548,383	533,145
営業利益又は営業損失(△)	△18,038	52,081
営業外収益		
受取利息	7	67
受取配当金	4,235	4,541
受取手数料	3,588	3,712
固定資産賃貸料	14,241	18,463
その他	2,611	2,732
営業外収益合計	24,685	29,516
営業外費用		
支払利息	8,995	10,384
その他	62	-
営業外費用合計	9,058	10,384
経常利益又は経常損失(△)	△2,412	71,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,412	71,214
法人税等	11,522	34,082
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,934	37,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,934	37,131

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,934	37,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,770	24,662
退職給付に係る調整額	124	△312
その他の包括利益合計	67,895	24,350
四半期包括利益	53,960	61,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,960	61,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	46,648千円	47,637千円